

# 森友・加計に続く第3の疑惑が厚労省に？

森友・加計が国会で大々的に問題にされた2017年8月、一人の閣僚が安倍内閣を去りました。厚生労働大臣の塩崎恭久です。塩崎は、児童養護施設と結びついた自民党国会議員の組織「児童の養護と未来を考える議員連盟」のドンでした。前会長は、森友・加計で疑惑の渦中の安倍晋三。

しかし、2013年1月、安倍の首相就任を受け、当時自民党政務調査会長代理だった塩崎が同議連会長に就任し、その直後の2014年9月、厚労大臣に就任しました。厚労省は、児童養護施設に子供を送り込む児童相談所（児相）を管轄しています。



塩崎恭久元厚労大臣

## ① 大臣に就任するや始めた、児相・児童養護施設利権強化策

塩崎は、厚労大臣に就任するとすぐ、**児童養護施設と児相の利権強化**にとりかかりました。児相所長に、証拠がなくても疑いや調査目的だけで子供を「一時保護」として親から引き剥がし児相収容所（一時保護所）に人身拘束せよと通知。2016年には児童福祉法を改悪、「家庭における養育と同様の環境」に、児童養護施設が経営するファミリーホームを含め、施設のうち小規模グループケアやグループホーム等を「家庭的環境」とみなす規定を潜り込ませました。

児童養護施設を経営する社会福祉法人が児相から回された子供を養育すると、国から1ヶ月に子ども1人約35万円の「措置費」が支給されます。つまり、児童養護施設は児相から子供の「配給」を受けないと経営が維持できません。そのため、塩崎は**忖度を働かせ、児童養護施設が子供を確保できるよう通知や法改正を次々と進めたのです。**

児童養護施設では、**暴力・向精神薬投与・発達遅滞など児童福祉に背く不適切な養育**が続く、国際人権団体ヒューマンライツウオッチは、そこに子供を収容すること自体が虐待と述べています。それでも子供を送り込み続ける理由は、児童養護施設の利権確保にほかなりません。

ドイツには、日本の10分の1の児童収容所しかありません。それで児童虐待防止政策は十分機能しているのです。いかに日本が無駄な利権組織を血税で養っているかわかります。

## ② 児童相談所に弁護士を配置し、少年の予防拘禁を強化

厚労省の児相強化策は、市民の権利も犠牲にしています。

「予防拘禁」は治安維持法下の制度で、現代には無縁と思いませんか？ しかし少年法第3条には、**未成年者なら予防拘禁できる制度**がいまなお残っています。

これは国連子供の権利委員が廃止を求めています。厚労省は逆に、全国の児相すべてに弁護士を配置して、子供を次々少年院に予防拘禁するためこの条文を活用する政策を始めました。

児相に弁護士を配置するのは、児相がもはや福祉機関ではなく、警察と同じ擬似司法機関の機能を帯びてきたことを意味します。諸外国ではどこも、福祉機関と司法機関は別組織。これを一緒くたにし、さらに強化させているのが、厚労省です。

### ③ 有事の際には、児童相談所が学生活動家を拘束！

塩崎が子供たちの「一時保護」という人身拘束を容易にできるよう制度を改めてきたもう一つの理由は、有事の際の学生運動抑圧です。

国会前で、そして全国で SEALDs が安保法制反対を叫んでいた 2015 年秋。厚労省は児童福祉法の対象年齢を 20 歳に引上げる検討を始めました。これにより有事には、大学生活動家のおよそ半数を、児童福祉法と少年法を使って、児相の手により合法的に予防拘禁できるのです。

そもそも、児童虐待防止法が 2000 年に国会を通過した時、まさに有事立法が審議されていました。児童福祉・児童虐待防止というといかにも福祉政策のように感じますが、その背景にある、市民的自由抑圧という密かな権力の意図を見逃してはなりません。

### ④ 児童相談所は中世なみ人権蹂躪機関： 国連委員が厳しく批判

日本の児童相談所の人権蹂躪が、いま国際的な関心を呼んでいます。去る 2 月にジュネーブで開催された国連子供の権利委員会では、日本では子どもが次々家族から引き離され、児相はきちんと監督されず、中世の暗黒時代なみ人権状況だ、という厳しい批判が加えられました。

子どもの権利条約第 9 条 1 項は、子供を家庭から引き剥がすには司法審査が必要であると規定しています。なのに厚労省は、子供を次々と児童養護施設に収容できるよう、司法審査なしの児童の連れ去りを平然と推進しています。これでは「拉致」と批判されても仕方ありません。

厚労省が国連の批判に耳を貸さず、ますます多くの子供を引き離し家族を破壊しているのは、森友・加計とならぶ利権のためであり、さらには、治安維持のためにほかなりません。

#### 市民の皆様に訴えます！

- ✓ 利権にまみれた厚労省の、児童相談所権限強化即時中止！
- ✓ 血税の無駄遣い＝児童養護施設は全て廃止・閉鎖せよ！
- ✓ 児童相談所には、強権的子供拉致のような治安・司法機能は要らない！
- ✓ 児童相談所は、拉致した子供を全員直ちに家族に返還せよ！

児相被害を撲滅する会 代表：水岡 不二雄 連絡先：jcrec@hit-u.ac